

## 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,669,921</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,139,877</b>
現金及び預金	22,860	買掛金	1,122,540
売掛金	886,373	リース債務	8,399
未収入金	1,136,525	未払金	451,844
棚卸資産	39,968	未払法人税等	56,978
前払金	11,408	未払消費税等	44,228
前払費用	199,834	未払費用	361,861
仕掛品	39,363	前受金	69,012
繰延税金資産	66,874	預り金	4,674
仮払金	107	前受収益	20,338
預け金	2,265,134		
その他流動資産	1,672	<b>固定負債</b>	<b>571,520</b>
貸倒引当金	△ 202	リース債務	2,213
		退職給付引当金	454,839
<b>固定資産</b>	<b>2,266,158</b>	役員退職慰労引当金	2,833
<b>有形固定資産</b>	<b>1,365,568</b>	資産除去債務	57,545
建物	339,886	その他の固定負債	54,087
工具、器具及び備品	1,020,551		
リース資産	5,130	<b>負債合計</b>	<b>2,711,397</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>368,970</b>	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	16,487	<b>株主資本</b>	<b>4,224,682</b>
ソフトウェア	350,118	資本金	100,000
リース資産	2,364	資本剰余金	2,350,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>531,619</b>	その他資本剰余金	2,350,000
長期前払費用	104,561	資本減少差益	2,350,000
繰延税金資産	179,097	利益剰余金	1,774,682
敷金・保証金	224,881	その他利益剰余金	1,774,682
負担金等	23,079	繰越利益剰余金	1,774,682
		<b>純資産合計</b>	<b>4,224,682</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,936,080</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,936,080</b>

## 個別注記表

〔 2017年 4月 1日から  
2018年 3月31日まで 〕

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

49,000 株